

国家基本政策委員会合同審査会ニュース

平成 28. 5. 18 第 190 回国会第 1 号

5 月 18 日（水）、第 1 回の合同審査会が開かれました。

1 国家の基本政策に関する件

・岡田克也君（民進）、志位和夫君（共産）及び片山虎之助君（維新）が、安倍内閣総理大臣と討議を行いました。

（討議者及び主な討議内容）

岡田克也君（民進）

- ・2014年11月の衆議院解散時における記者会見において、2017年4月の消費税率引上げが出来る経済状況にもっていくと言いながら、結果的に2017年4月の消費税率引上げが可能かどうか微妙な状況であるのは、経済運営が上手くいっていないからではないかと思うが、説明を伺いたい。
- ・伊勢志摩サミットの前後に、2017年4月の消費税率引上げの再延期を表明することはないのか伺いたい。
- ・自民党の憲法改正草案でも平和主義等の現行憲法の基本原理は引き継がれていると総理は答弁しているが、集団的自衛権の全面的な行使を認めた同草案においても引き継がれている平和主義とは具体的に何を指すのか伺いたい。

安倍内閣総理大臣

- ・民進党は憲法改正の草案を提出する意思があるのか伺いたい。
- ・日米同盟に悪影響が出るとしても平和安全法制を廃止するつもりなのか伺いたい。

志位和夫君（共産）

- ・2014年4月の消費税率8%への引上げ以降消費の落ち込みが予想以上になった理由は何か、また、景気が悪化することを承知の上で税率を10%に引き上げる意思があるのか伺いたい。

片山虎之助君（維新）

- ・党首討論の在り方の見直し、消費税率10%への引上げ再延期の早期判断が必要と考えるが、見解を伺いたい。また、我が党が教育無償化、地方自治の充実、憲法裁判所の設置を柱に憲法改正案を示していることについて、見解を伺いたい。